

四日市港管理組合港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 四日市港管理組合

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

※複数の港湾を有する事業にあっては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用	事 業 開 始 年 月 日	昭和41年4月1日
職 員 数	41 人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	国際拠点港湾
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	—	
	イ 指定管理者制度	—	
	ウ PPP・PFI	—	
	エ その他	港湾法に基づく港湾運営会社への国際コンテナターミナルの 長期貸付	

(2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

使用料体系の概要・考え方		各施設の建設・改修及び維持にかかる経費等を賄うことを基本として、施設の現状や他港湾の動向も勘案して設定している。							
施設区分		現行(a)		前回(b)		改定率		前々回(c)	
使用料区分		(R1年改正)		(H26年改正)		(a/b)%		(H9年改正)	
ふ頭用地	荷さばき地(特級)	9.97円	㎡/日	9.79円	1.83	%	9.52円	2.83	%
	荷さばき地(1級)	9.03円		8.86円	1.91	%	8.62円	2.78	%
	荷さばき地(2級)	7.56円		7.43円	1.74	%	7.22円	2.9	%
	荷さばき地(3級)	5.98円		5.87円	1.87	%	5.71円	2.8	%
	光ファイバー通信線	12,468円	回線/月	11,901円 (H18年)	4.76	%	85,575円 (H10年新設)	-86.09	%
	野積場(1級)	137.50円	㎡/月	135.00円	1.85	%	131.25円	2.85	%
	野積場(2級)	104.50円		102.60円	1.85	%	99.75円	2.85	%
	石炭等保管用地	137.50円	㎡/月	135.00円	1.85	%	131.25円 (H22年)	0,002.85	%
	施設用地(1級)1月以上	125.00円	㎡/月	125.00円	0	%	125.00円	0	%
	施設用地(1級)1月未満	137.50円	㎡/月	135.00円	1.85	%	131.25円	2.85	%
	施設用地(2級)1月以上	95.00円	㎡/月	95.00円	0	%	95.00円	0	%
	施設用地(2級)1月未満	104.50円	㎡/月	102.60円	1.85	%	99.75円	2.85	%
	施設用地(3級)1月以上	90.00円	㎡/月	90.00円	0	%	90.00円	0	%
	施設用地(3級)1月未満	99.00円	㎡/月	97.20円	1.85	%	94.50円	2.85	%
	施設用地(電柱類設置)1月以上	1,800円	本/年	1,800円 (H12年)	0	%	900.00円 (S61年)	100	%
	施設用地(電柱類設置)1月未満	1,980円	本/年	1,890円 (H12年)	4.76	%	945.00円 (S61年)	100	%
	施設用地(他所有電柱共架-共架柱類)1月以上	1,260円	本/年	1,260円 (H12年)	0	%	630.00円 (S61年)	100	%
	施設用地(他所有電柱共架-共架柱類)1月未満	1,386円	本/年	1,323円 (H12年)	4.76	%	661.50円 (S61年)	100	%
	施設用地(管線類埋架設-外口径20cm未満)1月以上	180.00円	m/年	180.00円	0	%	180.00円	0	%
	施設用地(管線類埋架設-外口径20cm未満)1月未満	198.00円	m/年	189.00円	4.76	%	189.00円	0	%
	施設用地(管線類埋架設-外口径20cm以上50cm未満)1月以上	285.00円	m/年	285.00円	0	%	285.00円	0	%
	施設用地(管線類埋架設-外口径20cm以上50cm未満)1月未満	313.50円	m/年	299.25円	4.76	%	299.25円	0	%
	施設用地(管線類埋架設-外口径50cm以上1m未満)1月以上	570.00円	m/年	570.00円	0	%	570.00円	0	%
	施設用地(管線類埋架設-外口径50cm以上1m未満)1月未満	627.00円	m/年	598.50円	4.76	%	598.50円	0	%
	施設用地(管線類埋架設-外口径1m以上)1月以上	1,140円	㎡/年	1,140円	0	%	1,140円	0	%

施設区分		現行(a)		前回(b)	改定率		前々回(c)	改定率		
		使用料区分		(R1年改正)	(H26年改正)	(a/b)%		(H9年改正)	(b/c)%	
ふ頭用地	施設用地(管線類埋架設-外口径1m以上)1月未満	1,254円	㎡/年	1,197円	4.76	%	1,197円	0	%	
	管理事務所(第3埠頭附属事務所)	1,200.98円	㎡/月	1,179.14円	1.85	%	1,146.39円	2.85	%	
	管理事務所(霞1号上屋)	781.22円	㎡/月	767.01円	1.85	%	745.71円	2.85	%	
	管理事務所(その他上屋)	670.89円	㎡/月	658.69円	1.85	%	640.40円	2.85	%	
	管理事務所(埠頭ビル内事務所)	1,084.38円	㎡/月	1,064.66円	1.85	%	1035.09円	2.85	%	
	くん蒸庫	69,300円	日	68,040円	1.85	%	66,150円 (H20年新設)	2.85	%	
	くん蒸庫附属施設(雨天荷役施設)	13.02円	㎡/日	12.79円	1.79	%	7.22円 (H20年新設)	77.14	%	
	くん蒸庫附属施設(荷さばき地)	7.56円	㎡/日	7.43円	1.74	%	12.44円 (H20年新設)	-40.27	%	
	くん蒸庫附属施設(待機室)	1,130.12円	日	1,109.58円	1.85	%	1,078.76円 (H20年新設)	2.85	%	
	モータープール使用料	7.95円	㎡/日	7.80円	1.92	%	7.58円	2.9	%	
上屋	特級	23.37円	㎡/日	22.95円	1.83	%	22.30円	2.91	%	
	1級	23.04円	㎡/日	20.74円	11.08	%	21.99円	-5.68	%	
	2級	18.19円	㎡/日	16.38円	11.05	%	17.36円	-5.64	%	
	鉄鋼上屋	23.04円	㎡/日	20.74円	11.08	%	21.99円	-5.68	%	
	スプリンクラー加算	2.97円	㎡/日	2.91円	2.06	%	85.05円	-96.57	%	
陸上電力供給施設		霞西1号さん橋陸上電力供給施設	550円	施設/日	540円 (H30年)新設	1.85	%	—	—	—
荷役機械	第3埠頭機械式連続アンローダー	490,050円	月	481,140円 (H30年)	1.85	%	5,769,630円 (H26年)	-91.66	%	
	バケットエレベーター式連続アンローダー	2,386,358円	月	2,342,970円	1.85	%	2,278,500円 (H19年)	2.82	%	
	バケットエレベーター式連続アンローダー2号機	1,569,517円	月	1,540,980円	1.85	%	1,498,350円 (H22年)	2.84	%	
	走行起伏シャトル式シップローダー	928,675円	月	911,790円	1.85	%	887,250円 (H22年)	2.76	%	
	クラブバケット・ロープトロリ式橋形アンローダー	7,238,825円	月	7,107,210円	1.85	%	6,910,000円 (H18年新設)	2.85	%	
ひき船	2.5万D/W以上の油槽船	3.5万D/W未満(外航)	260,400円	回	260,400円	0	%	260,400円 (H20年)	0	%
		3.5万D/W未満(内航)	286,440円	回	281,232円	1.85	%	273,420円 (H20年)	2.85	%
		3.5万D/W以上5万D/W未満(外航)	340,300円	回	340,300円	0	%	340,300円 (H20年)	0	%
		3.5万D/W以上5万D/W未満(内航)	374,330円	回	367,524円	1.85	%	357,315円 (H20年)	2.85	%
		5万D/W以上15万D/W未満(外航)	426,700円	回	426,700円	0	%	426,700円 (H20年)	0	%
		5万D/W以上15万D/W未満(内航)	469,370円	回	460,836円	1.85	%	448,035円 (H20年)	2.85	%
		15万D/W以上(外航)	499,300円	回	499,300円	0	%	499,300円 (H20年)	0	%
		15万D/W以上(内航)	549,230円	回	539,244円	1.85	%	524,265円 (H20年)	2.85	%

施設区分		現行(a)		前回(b)	改定率		前々回(c)	改定率	
		(R1年改正)		(H26年改正)	(a/b)%		(H9年改正)	(b/c)%	
ひき船	2.5万D/W未満の油槽船及びその他船舶	5千D/W未満外航時間内	51,300円 時間	51,300円	0	%	51,300円 (H20年)	0	%
		5千D/W未満外航時間外	76,950円 時間	76,950円	0	%	76,950円 (H20年)	0	%
		5千D/W未満外航深夜	102,600円 時間	102,600円	0	%	102,600円 (H20年)	0	%
		5千D/W未満内航時間内	56,430円 時間	55,404円	1.85	%	53,865円 (H20年)	2.85	%
		5千D/W未満内航時間外	84,645円 時間	83,106円	1.85	%	80,798円 (H20年)	2.85	%
		5千D/W未満内航深夜	112,860円 時間	110,808円	1.85	%	107,730円 (H20年)	2.85	%
		5千D/W以上1.2万D/W未満外航時間内	64,000円 時間	64,000円	0	%	64,000円 (H20年)	0	%
		5千D/W以上1.2万D/W未満外航時間外	96,000円 時間	96,000円	0	%	96,000円 (H20年)	0	%
		5千D/W以上1.2万D/W未満外航深夜	128,000円 時間	128,000円	0	%	128,000円 (H20年)	0	%
		5千D/W以上1.2万D/W未満内航時間内	70,400円 時間	69,120円	1.85	%	67,200円 (H20年)	2.85	%
		5千D/W以上1.2万D/W未満内航時間外	105,600円 時間	103,680円	1.85	%	100,800円 (H20年)	2.85	%
		5千D/W以上1.2万D/W未満内航深夜	140,800円 時間	138,240円	1.85	%	134,400円 (H20年)	2.85	%
		1.2万D/W以上1.8万D/W未満外航時間内	79,600円 時間	79,600円	0	%	79,600円 (H20年)	0	%
		1.2万D/W以上1.8万D/W未満外航時間外	119,400円 時間	119,400円	0	%	119,400円 (H20年)	0	%
		1.2万D/W以上1.8万D/W未満外航深夜	159,200円 時間	159,200円	0	%	159,200円 (H20年)	0	%
		1.2万D/W以上1.8万D/W未満内航時間内	87,560円 時間	85,968円	1.85	%	83,580円 (H20年)	2.85	%
		1.2万D/W以上1.8万D/W未満内航時間外	131,340円 時間	128,952円	1.85	%	125,370円 (H20年)	2.85	%
		1.2万D/W以上1.8万D/W未満内航深夜	175,120円 時間	171,936円	1.85	%	167,160円 (H20年)	2.85	%
		1.8万D/W以上2.5万D/W未満外航時間内	92,600円 時間	92,600円	0	%	92,600円 (H20年)	0	%
		1.8万D/W以上2.5万D/W未満外航時間外	138,900円 時間	138,900円	0	%	138,900円 (H20年)	0	%
		1.8万D/W以上2.5万D/W未満外航深夜	185,200円 時間	185,200円	0	%	185,200円 (H20年)	0	%
		1.8万D/W以上2.5万D/W未満内航時間内	101,860円 時間	100,008円	1.85	%	97,320円 (H20年)	2.76	%
		1.8万D/W以上2.5万D/W未満内航時間外	152,790円 時間	150,012円	1.85	%	145,845円 (H20年)	2.85	%
		1.8万D/W以上2.5万D/W未満内航深夜	203,720円 時間	200,016円	1.85	%	194,460円 (H20年)	2.85	%
		2.5万D/W以上外航時間内	105,800円 時間	105,800円	0	%	105,800円 (H20年)	0	%
		2.5万D/W以上外航時間外	158,700円 時間	158,700円	0	%	158,700円 (H20年)	0	%
		2.5万D/W以上外航深夜	211,600円 時間	211,600円	0	%	211,600円 (H20年)	0	%
		2.5万D/W以上内航時間内	116,380円 時間	114,264円	1.85	%	111,090円 (H20年)	2.85	%
		2.5万D/W以上内航時間外	174,570円 時間	171,396円	1.85	%	166,635円 (H20年)	2.85	%
		2.5万D/W以上内航深夜	232,760円 時間	228,528円	1.85	%	222,180円 (H20年)	2.85	%
	使用時間が1時間を超える場合		30分までとそれぞれ上記金額の5割加算						
	割増料金		上記基本料金の5割増し						
	使用取消しの場合	シーバース(外航)	61,000円 回	61,000円	0	%	61,000円 (H20年)	0	%
		シーバース(内航)	67,100円 回	65,880円	1.85	%	64,050円 (H20年)	2.85	%
		シーバース以外(外航)	30,700円 回	30,700円	0	%	30,700円 (H20年)	0	%
		シーバース以外(内航)	33,770円 回	33,156円	1.85	%	32,235円 (H20年)	2.85	%

(3) 現在の経営状況

① 年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	H29	8,936,438 トン	H30	9,093,241 トン	R1	9,056,949 トン
② 年間使用料収入額 (税 込 み) ※過去3年度分を記載	H29	2,251,523,000 円	H30	2,236,901,000 円	R1	2,187,914,000 円
③ 収益的収支比率 ※過去3年度分を記載	H29	101.7%	H30	114.1%	R1	91.4%
④ 経費回収率 ※過去3年度分を記載	H29	100.4%	H30	102.7%	R1	88.7%
⑤ 有形固定資産 減価償却率 ※過去3年度分を記載	H29	73.9%	H30	74.1%	R1	77.7%
⑥ 企業債残高対 料金収入比率 ※過去3年度分を記載	H29	459.9%	H30	436.5%	R1	382.8%
収益性を示す「③収益的収支比率」については100%前後で推移しているが、保有する施設の老朽化度合いを示す「⑤有形固定資産減価償却率」については70%台で推移しており、施設の老朽化が進んでいるといえる。						

<用語説明>

①年間取扱貨物量

特別会計で保有している「荷役機械」及び「上屋」における取扱貨物量

②年間使用料収入額

特別会計で保有している「荷役機械」、「上屋」及び「荷さばき施設」など、すべての施設の年間使用料収入

③収益的収支比率

人件費、施設の維持管理費及び地方債償還金などの費用を、地方債と繰入金を除くすべての収入でどの程度賄えているかを表す比率

④経費回収率

人件費、施設の維持管理費及び地方債償還金などの費用を、施設の使用料収入でどの程度賄えているかを表す比率

⑤有形固定資産減価償却率

特別会計で保有する施設の老朽化度合いを表すもので、耐用年数に比してどの程度経過しているかを表す比率
一般的に、数値が100%に近いほど施設が老朽化していることを示す。

⑥企業債残高対料金収入比率

施設の使用料収入に対する地方債残高の割合であり、地方債残高の規模を表す比率

2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量(荷役機械及び上屋)及び使用料収入の見通し

霞ヶ浦地区国際物流ターミナル(霞ヶ浦北埠頭81号耐震強化岸壁背後のふ頭用地)の整備などに伴い、今後緩やかに増加していくことが見込まれる。

(2) 施設の見通し

上屋については、令和3年度で計画的な改修が終了し、今後は、施設の劣化状況に応じて解体撤去等を検討する。また、荷役機械については、耐用年数(17年)を迎える頃に大規模改修を実施して長寿命化を図っており、改修後、再度耐用年数に到達した時期を目途に設備更新を検討する。

(3) 組織の見通し

一部事務組合である当組合は、独自で採用した職員及び構成団体である県・市から割愛採用した職員をもって構成しており、今後も引き続き、現行の組織体制を基本とし、効率的な組織運営を図っていく。

3. 経営の基本方針

「四日市港長期構想」において、四日市港が基本理念とする、「地域に貢献する、なくてはならない存在としての四日市港づくり」をめざすため、次の3つの将来像を描いている。

将来像1 「背後圏産業の発展を支えるみなと・四日市港」

将来像2 「都市・住民とともにあるみなと・四日市港」

将来像3 「環境にやさしいみなと・四日市港」

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)： 7～8ページのとおりに

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	企業ニーズに対応した港湾施設の整備等を進めることにより、荷主企業や船会社の利便性の向上を図っていく。
-----	--

霞ヶ浦地区の機能強化に向けた国際物流ターミナル(霞ヶ浦北埠頭81号耐震強化岸壁背後のふ頭用地)の整備費用及び定期的な改修が必要となる上屋、ガントリークレーンの改修費用を見込んでいる。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	将来にわたって安定的に事業を継続していくために、引き続き使用料等の財源確保に努めていく。
-----	--

港湾施設使用料、貸付料及び地方債を主な財源として見込んでいるが、これらの収入で費用を賄えない場合は、基金からの繰入金で対応する。なお、使用料については、概ね3年に1度の頻度で見直しを行い、必要に応じて改定を行っていく。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

四日市港利用促進協議会を核とした官民連携によるポートセールスを展開するとともに、コンテナ貨物補助制度を継続して実施していく。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、収支計画と実績との乖離や他計画との内容の整合を確認し、必要に応じ経営戦略の見直しを行う。
---------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分		年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収入	1 総収益	益(A)	2,524,991	2,288,809	2,225,720	2,028,647	2,064,810	2,148,252	2,148,252	2,148,252	2,173,894	2,173,894	2,173,894	2,199,536	2,199,536
	(1) 営業収益	益(B)	2,271,266	2,222,336	2,185,967	2,024,888	2,024,888	2,108,330	2,108,330	2,108,330	2,133,972	2,133,972	2,133,972	2,159,614	2,159,614
	ア 料業収益	入	2,236,901	2,187,914	2,151,278	1,990,205	1,990,205	2,073,647	2,073,647	2,073,647	2,099,289	2,099,289	2,124,931	2,124,931	2,124,931
	イ 受託工事収益	(C)													
	ウ その他収益	他	34,365	34,422	34,689	34,683	34,683	34,683	34,683	34,683	34,683	34,683	34,683	34,683	34,683
	(2) 営業外収益	益	253,725	66,473	39,753	3,759	39,922	39,922	39,922	39,922	39,922	39,922	39,922	39,922	39,922
	ア 他会計繰入	金													
	イ その他収入	他	253,725	66,473	39,753	3,759	39,922	39,922	39,922	39,922	39,922	39,922	39,922	39,922	39,922
	2 総費用	用(D)	741,702	964,671	1,044,433	1,041,114	800,443	833,052	846,255	861,058	877,433	885,671	891,340	903,104	903,927
	(1) 営業費用	用	624,668	867,217	965,760	978,322	739,244	739,244	739,244	739,244	739,244	739,244	739,244	739,244	739,244
収益的支出	ア 職員給与	与	262,974	284,065	273,632	259,790	264,936	264,936	264,936	264,936	264,936	264,936	264,936	264,936	264,936
	うち退職手当	当	108												
	イ その他費用	他	361,694	583,152	692,128	718,532	474,308	474,308	474,308	474,308	474,308	474,308	474,308	474,308	474,308
	(2) 営業外費用	用	117,034	97,454	78,673	62,792	61,199	93,808	107,011	121,814	138,189	146,427	152,096	163,860	164,683
	ア 支払利息	息	117,034	97,454	78,673	62,792	61,199	93,808	107,011	121,814	138,189	146,427	152,096	163,860	164,683
	うち一時借入金利息	息	92	97	145	92	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	うち資本費平準化償分	分													
	イ その他支出	他													
	3 収支差引	(A)-(D)-(E)	1,783,289	1,324,138	1,181,287	987,533	1,264,367	1,315,200	1,301,997	1,287,194	1,298,461	1,288,223	1,282,554	1,296,432	1,295,609
	1 資本的収入	入(F)	889,000	591,000	781,369	2,108,514	5,981,987	3,779,241	3,476,000	2,792,600	1,427,600	1,199,000	2,032,600	700,000	500,000
資本的収入	(1) 地価	償	879,000	151,000	485,000	1,649,000	5,670,000	2,870,000	3,476,000	2,792,600	1,427,600	1,199,000	2,032,600	700,000	500,000
	うち資本費平準化償	償													
	(2) 他会計補助金	金													
	(3) 他会計借入金	金													
	(4) 固定資産売却代金	金													
	(5) 国(都道府県)補助金	金													
	(6) 工事負担金	金													
	(7) その他収入	他	10,000	440,000	296,369	459,514	311,987	909,241							
	2 資本的支出	出(G)	2,478,469	1,857,438	2,054,633	3,112,630	7,191,796	5,039,883	4,644,845	3,679,878	2,167,273	1,935,202	2,871,585	1,532,493	1,364,384
	(1) 建設改良費	費	1,007,854	317,228	583,231	1,692,700	5,785,000	3,670,000	3,576,000	2,892,600	1,527,600	1,299,000	2,132,600	800,000	600,000
資本的支出	うち職員給与	与	50,393	15,861	29,162	84,635	289,250	183,500	178,800	144,630	76,380	64,950	106,630	40,000	30,000
	(2) 地価償還金	金(H)	1,470,615	1,540,210	1,471,402	1,419,930	1,406,796	1,369,883	1,068,845	787,278	639,673	636,202	738,985	732,493	764,384
	うち資本費平準化償還金	金													
	(3) 他会計長期借入金返還金	金													
	(4) 他会計への繰入金	金													
	(5) その他支出	他													
	3 収支差引	(F)-(G)-(I)	△ 1,589,469	△ 1,266,438	△ 1,273,264	△ 1,004,116	△ 1,209,809	△ 1,260,642	△ 1,168,845	△ 887,278	△ 739,673	△ 736,202	△ 838,985	△ 832,493	△ 864,384

投資・財政計画
(収支計画)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収支再差引	(E)+(J)	193,820	57,700	△ 91,977	△ 16,583	54,558	54,558	133,152	399,916	556,788	552,021	443,569	463,939	431,225
積立金	(K)	80,642	86,553	61,400	3,417	74,558	74,558	153,152	419,916	576,788	572,021	463,569	483,939	451,225
前年度からの繰越金	(L)	69,052	182,230	153,377	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
前年度繰上充用金	(M)													
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)	182,230	153,377											
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	88,410	109,804											
実質収支黒字	(P)	93,820	43,573											
(N)-(O)														
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$													
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	114.1	91.4	88.5	82.4	93.5	97.5	112.2	130.3	143.3	142.8	133.3	134.5	131.8
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不	(R)													
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	2,271,266	2,222,336	2,185,967	2,024,888	2,024,888	2,108,330	2,108,330	2,108,330	2,133,972	2,133,972	2,133,972	2,159,614	2,159,614
地方財政法による	((R)/(S)×100)													
資金不足の比率	(T)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不	(U)													
健全化法施行規則第6条に規定する														
解消可能資金不足額	(V)	2,271,266	2,222,336	2,185,967	2,024,888	2,024,888	2,108,330	2,108,330	2,108,330	2,133,972	2,133,972	2,133,972	2,159,614	2,159,614
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	((T)/(V)×100)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率	(W)													
他会計借入金残高	(X)	9,763,675	8,374,465	7,388,063	7,617,133	11,880,337	13,380,454	15,787,609	17,792,931	18,580,858	19,143,656	20,437,271	20,404,778	20,140,394
地方債借入金残高	(Y)													
他会計繰入金	(Z)													
合計繰入金														
区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分														
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金														
資本的収支分														
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金														
合計														

○前提条件>

- ・令和2年度は令和2年度12月補正後予算額、令和3年度は令和3年度当初予算額を計上
- ・総収益(料金収入など)は、令和3年度当初予算額と同額を基本とし、霞ヶ浦地区国際物流ターミナルの整備などによる増加要因を見込み計上
- ・総費用(職員給与費、その他費用)は、過去3か年(平成29年度～令和元年度)の実績額の平均値を計上
- ・資本的収入(地方債)は、今後見込まれる投資額を計上
- ・資本的収入(その他)は、収支差額にかかる基金からの繰入額を計上
- ・資本的支出(建設改良費)は、過去3か年(平成29年度～令和元年度)の実績額の平均値を基本とし、霞ヶ浦地区国際物流ターミナルの整備費用や老朽化した上屋及びガントリークレーンの改修費用を見込み計上
- ・資本的支出(地方債償還金)は、既発行分の償還額に加えて、今後見込まれる投資にかかる地方債発行額の償還見込額を計上